

# 呉市の財務書類

(令和6年度決算)

令和8年3月  
財務部財政課

## 目 次

---

1	統一した基準に基づく財務書類の概要	1
2	呉市の財務書類（令和6年度）	3
3	財務書類からわかる指標	5
4	主な用語解説	7

### 【資料編】

1	財務書類4表（一般会計等）	10
2	財務書類4表（全体会計）	14
3	財務書類4表（連結会計）	18

# 1 統一的な基準に基づく財務書類の概要

## (1) 作成の経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新たな地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方式が示され、本市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきたところです。こうした財務書類の作成は全国的に進められましたが、2つの作成方式以外にも「東京都方式」等、複数の作成方式があるため、団体間の比較が難しいなどの課題がありました。このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は、平成29年度末までにこの基準に基づいた財務書類の作成が必要となりました。これを受け、本市は平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

## (2) 作成内容

- ① 対象年度 令和6年度
- ② 基準日 会計年度の最終日である令和7年3月31日を基準日として作成しています。なお、出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における出納については、基準日までに終了したのものとして取り扱っています。
- ③ 対象となる会計の範囲

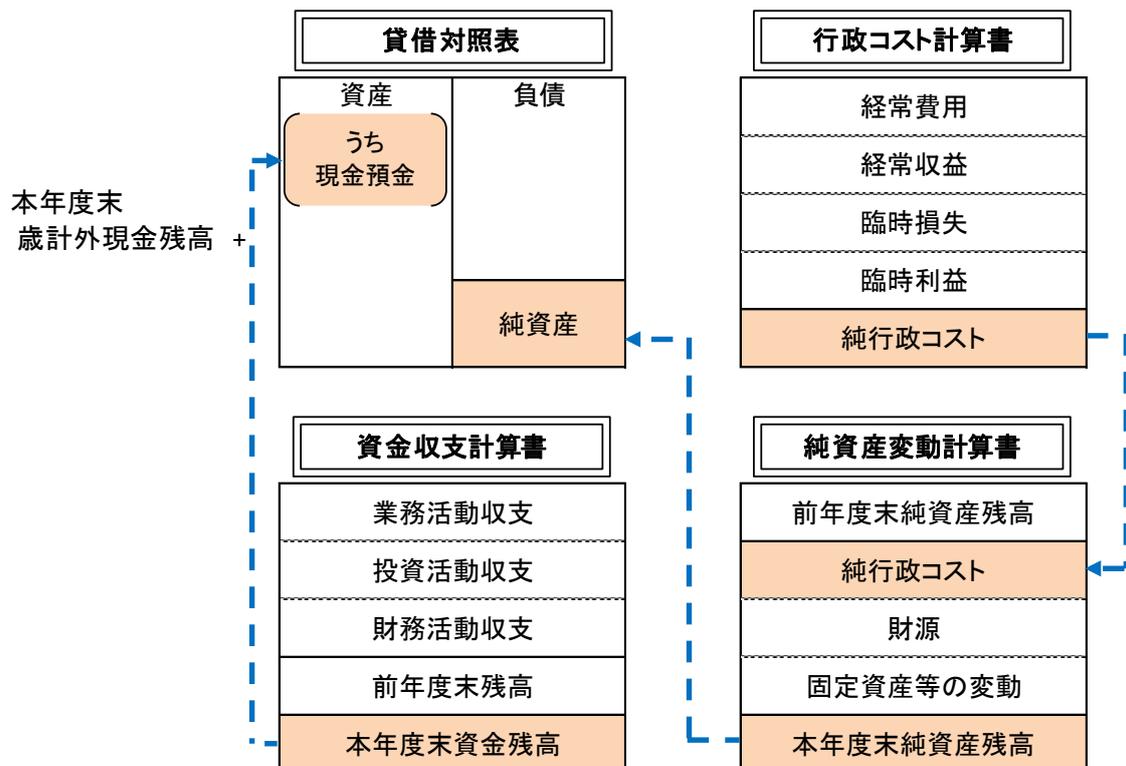
連 結	全 体	一般会計等	一般会計、公園墓地事業、地域下水道事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業
		特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直診勘定）、後期高齢者医療事業、介護保険事業（保険勘定）、介護保険事業（サービス勘定）、駐車場事業、地方卸売市場事業、野呂高原ロッジ事業、港湾整備事業、内陸土地造成事業、臨海土地造成事業
		企業会計	病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業
	地方3公社	呉市土地開発公社	
	出資法人（財団等）	(公財)くれ産業振興センター、(公財)呉市文化振興財団、(公財)呉市体育振興財団、(公財)蘭島文化振興財団、(公財)安浦町生涯学習振興財団、(一財)くれ勤労者福祉サービスセンター、(一財)野呂山観光開発公社、(一財)倉橋まちづくり公社、斎島汽船(株)	
	一部事務組合 広域連合等	広島県後期高齢者医療広域連合	

- ・作成する財務書類は、一般会計と3つの特別会計からなる「一般会計等財務書類」、これに加えてその他の特別会計、企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに土地開発公社、呉市から出資を受けている法人、広域連合を含めた「連結財務書類」の3種類です。  
 (注1) 出資割合が50%以上の法人はそのまま連結しますが、25%以上50%未満の法人については出資割合に応じて比例連結することとしております。  
 (対象団体: 広島県後期高齢者医療広域連合)  
 (注2) 「全体財務書類」及び「連結財務書類」の対象になる会計・団体・法人間で行われた取引は、原則として相殺消去します。

#### ④ 作成財務書類

貸借対照表	<p>基準日時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を示すものです。「資産」は、市が保有している、道路、公園、現金預金などの残高を示し、「負債」は資産に対する将来世代の負担を、「純資産」は資産に対する現在までの世代の負担を示すものです。</p> <p>また、「資産」の額は、「負債」と「純資産」の合計と必ず一致することとなっています。</p>
行政コスト計算書	<p>1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料等の経常収益を示すものです。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表のうち「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。</p>
資金収支計算書	<p>1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示すものです。</p>

#### 【参考】財務書類4表構成の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2 呉市の財務書類(令和6年度)

### 貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

令和6年度末時点で、3,869億円（一般会計等）、5,335億円（全体）、5,381億円（連結）の資産を形成しています。そのうち、1,570億円（一般会計等）、1,677億円（全体）、1,678億円（連結）が学校や庁舎などの事業用資産、1,792億円（一般会計等）、3,041億円（全体・連結）が道路などのインフラ資産となっています。

(単位: 億円)

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	3,716	5,108	5,121	1 固定負債	1,103	2,023	2,019
(1) 有形固定資産	3,446	4,942	4,942	(1) 地方債	953	1,512	1,512
事業用資産	1,570	1,677	1,678	(2) 長期未払金	0	0	0
インフラ資産	1,792	3,041	3,041	(3) 退職手当引当金	145	156	156
物品	83	223	223	(4) その他	5	355	351
(2) 無形固定資産	16	16	17	2 流動負債	143	217	223
(3) 投資その他の資産	255	150	162	(1) 1年内償還予定地方債	105	164	166
				(2) 未払金	1	12	13
2 流動資産	153	227	260	(3) 賞与等引当金	13	14	14
(1) 現金預金	65	107	116	(4) その他	24	27	30
(2) 基金	87	102	102	負債合計	1,245	2,240	2,242
(3) その他	1	18	42	純資産の部			
				純資産合計	2,624	3,096	3,140
資産合計	3,869	5,335	5,381	負債・純資産合計	3,869	5,335	5,381

### 行政コスト計算書(PL: Profit and Loss statement)

令和6年度の経常費用は、991億円（一般会計等）、1,504億円（全体）、1,923億円（連結）となっており、行政サービスの対価として負担する使用料・手数料等の経常収益は、40億円（一般会計等）、152億円（全体）、157億円（連結）となっています。

なお、全体や連結の対象会計では、主な収入が水道料金等の使用料等であるため、一般会計等に比べ経常収益が多くなっています。

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	991	1,504	1,923
(1) 人件費	180	203	210
(2) 物件費等	357	478	480
(3) その他の業務費用	10	22	23
(4) 移転費用	444	801	1,210
2 経常収益	40	152	157
(1) 使用料及び手数料	21	128	128
(2) その他	19	24	29
3 純経常行政コスト(1-2)	951	1,353	1,767
4 臨時損失 (災害復旧事業費等)	10	12	12
5 臨時利益 (資産売却益等)	0	0	1
6 純行政コスト(3+4-5)	961	1,365	1,778

## 純資産変動計算書(NW: Net Worth statement)

令和6年度においては、純資産が40億円（一般会計等）・41億円（全体）・38億円（連結）減少した結果、令和6年度末純資産残高は、2,624億円（一般会計等）、3,096億円（全体）、3,140億円（連結）となりました。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	2,664	3,136	3,178
1 純行政コスト(△)	△ 961	△ 1,365	△ 1,778
2 財源	920	1,334	1,750
3 本年度差額(1+2)	△ 41	△ 31	△ 28
4 資産評価差額	0	0	0
5 無償所管換等	2	△ 46	△ 46
6 その他	0	36	36
本年度純資産変動額 (3+4+5+6)	△ 40	△ 41	△ 38
本年度末純資産残高	2,624	3,096	3,140

## 資金収支計算書(CF: Cash Flow statement)

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、112億円（一般会計等）、164億円（全体）、166億円（連結）の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、89億円（一般会計等）、121億円（全体）、122億円（連結）の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は、42億円（一般会計等）、84億円（全体）、93億円（連結）となっています。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	112	164	166
2 投資活動収支	△ 89	△ 121	△ 122
3 財務活動収支	△ 23	△ 45	△ 45
本年度資金収支額(1+2+3)	0	△ 3	△ 1
前年度末資金残高	42	87	94
本年度末資金残高	42	84	93
前年度末歳計外現金残高	23	23	23
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	23	23	23
本年度末現金預金残高	65	107	116

### 3 財務書類から分かる指標

指標の種類	一般会計等 (前年度)	全体 (前年度)	連結 (前年度)
<b>●「資産形成度」を表す指標</b>			
<b>(1) 歳入額対資産比率</b> 当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。 多くの地方公共団体で、3年～5年の間になっています。 $\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{【CF】業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高}}$	3.4年 (3.5年)	3.0年 (3.0年)	2.4年 (2.5年)
<b>(2) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)</b> 有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の合計を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。 多くの地方公共団体で、50%～70%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】減価償却累計額}}{\text{【BS】有形固定資産 - 土地等※1 + 減価償却累計額}}$	69.8% (68.3%)	68.3% (66.0%)	68.3% (65.9%)
<b>●「世代間公平性」を表す指標</b>			
<b>(3) 純資産比率(現世代の負担を表す比率)</b> 将来に対する行政サービスを提供するうえで、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表します。 多くの地方公共団体で、50%～90%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】純資産合計}}{\text{【BS】資産合計}}$	67.8% (67.8%)	58.0% (58.2%)	58.3% (58.5%)
<b>(4) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代の負担を表す比率)</b> 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 多くの地方公共団体で、10%～40%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】地方債合計(地方債 + 1年内償還予定地方債)※2}}{\text{【BS】有形・無形固定資産合計}}$	19.7% (18.9%)	26.2% (25.1%)	26.2% (25.2%)
<b>●「持続可能性(健全化)」を表す指標</b>			
<b>(5) 業務・投資活動収支</b> 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 $\text{【CF】業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)}$	41億円 (59億円)	61億円 (95億円)	64億円 (94億円)
<b>●「弾力性」を表す指標</b>			
<b>(6) 行政コスト対税収等比率</b> 当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純行政コストに消費したかを表します。 この比率が100%に近いほど資産形成の余裕が低く、100%を上回ると純資産が取り崩されたことを表します。 $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	103.4% (103.6%)	101.4% (101.3%)	100.9% (101.1%)
<b>●「自律性」を表す指標</b>			
<b>(7) 受益者負担割合</b> 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。 多くの地方公共団体で、3%～8%の間になっています。 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	4.0% (4.0%)	10.1% (9.5%)	8.1% (7.7%)

(注)※1,2について、R2年度より下記のとおり変更。

※1 土地等については、土地・立木竹・建設仮勘定・物品とする。

※2 地方債合計より特例地方債を除く。

住民一人当たりの指標		一般会計等 (前年度)	全体 (前年度)	連結 (前年度)
<b>●貸借対照表から見えること</b>				
ア 資産額	$\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	194万円 (193万円)	267万円 (265万円)	270万円 (267万円)
イ 負債額	$\frac{\text{【BS】負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	62万円 (62万円)	112万円 (111万円)	112万円 (111万円)
ウ 地方債額	$\frac{\text{【BS】地方債+1年内償還予定地方債}}{\text{住民基本台帳人口}}$	53万円 (53万円)	84万円 (84万円)	84万円 (84万円)
<b>●行政コスト計算書から見えること</b>				
ア 人件費	$\frac{\text{【PL】人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$	9万円 (8万円)	10万円 (9万円)	11万円 (10万円)
イ 物件費	$\frac{\text{【PL】物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$	18万円 (17万円)	24万円 (23万円)	24万円 (23万円)
ウ その他の業務費用	$\frac{\text{【PL】その他の業務費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	1万円 (0万円)	1万円 (1万円)	1万円 (1万円)
エ 移転費用	$\frac{\text{【PL】移転費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	22万円 (22万円)	40万円 (40万円)	61万円 (60万円)
オ 経常収益	$\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2万円 (2万円)	8万円 (7万円)	8万円 (7万円)
カ 純経常行政コスト	$\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	48万円 (46万円)	68万円 (67万円)	89万円 (87万円)

呉市の人口 令和7年3月31日現在（住民基本台帳登録者数）199,481人

#### 4 主な用語解説

貸借対照表	
【資産の部】	
○固定資産	行政サービスを提供するために保有している財産
有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産（庁舎，学校，まちづくりセンター，公営住宅など）</li> <li>・インフラ資産（道路，橋，公園，上下水道施設など）</li> <li>・物品（車両，美術品など）</li> </ul>
無形固定資産	ソフトウェア（リース含む）等の物的な実体をもたない資産
投資その他の資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出資金（上下水道局等への出資金）</li> <li>・長期延滞債権（市税等の収入未済額のうち，1年を超えて延滞しているもの）</li> <li>・長期貸付金（1年を超えて返済される貸付金）</li> <li>・基金（財政調整基金，減債基金を除く基金）</li> <li>・徴収不能引当金（長期延滞債権のうち将来回収不能と見込まれるもの）</li> </ul>
○流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
基金（流動）	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金（市税等の収入未済のうち，過去1年以内に発生したもの）</li> <li>・短期貸付金（貸付金のうち，翌年度に償還期限が到来するもの）</li> <li>・棚卸資産（売却目的保有資産）</li> <li>・徴収不能引当金（未収金のうち将来回収不能と見込まれるもの）</li> </ul>
【負債の部】	
○固定負債	将来的に返済しなければならない負債のこと
地方債	地方債のうち，償還予定が1年超のものの残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額
その他	損失補償等引当金（損失補償債務）など
○流動負債	1年以内に返済しなければならない負債のこと
1年内償還予定 地方債	地方債のうち，1年以内に償還予定のもの
未払金	1年以内に返済しなければならない債務の残高
賞与等引当金	翌年度6月支給予定の賞与のうち，決算年度発生分（R6.12月～R7.3月）
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未払費用（損失補償債務（R6年度分））</li> <li>・前受金（基準日時点において，代金の納入は受けているが，これに対する義務の履行を行っていないもの）</li> <li>・預り金（基準日時点において，第三者から寄託された資産に係る見返負債）</li> </ul>

行政コスト計算書	
人件費	職員給与費，賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費，委託料，消耗品，施設等の維持修繕にかかる経費，減価償却費など
その他の業務費用	支払利息，徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金，生活保護費などの社会保障給付，特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料，手数料
その他	財産貸付収入，受託事業収入など
臨時損失	資産除却売却損など
臨時収益	資産売却益，受取配当金など
純行政コスト	人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスに係る費用
純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度期末の純資産残高
財源	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など）</li> <li>・ 国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金など）</li> </ul>
資産評価差額	資産の評価替えによる増減額
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入，特別損失等
資金収支計算書	
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収入（税収等，国県補助金など）</li> <li>・ 支出（人件費，補助金，社会保障給付，災害復旧事業費など）</li> </ul>
投資活動収支	固定資産の売却等に係る収入と固定資産の取得や投資及び出資金に係る支出の収支 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収入（国県補助金，貸付金元金回収収入，資産売却収入など）</li> <li>・ 支出（公共施設等整備費，貸付金，基金積立金など）</li> </ul>
財務活動収支	地方債の発行収入と償還に係る支出の収支

# 資 料 編

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	371,588	固定負債	110,251
有形固定資産	344,557	地方債	95,322
事業用資産	157,012	長期未払金	-
土地	71,942	退職手当引当金	14,491
立木竹	381	損失補償等引当金	438
建物	193,285	その他	-
建物減価償却累計額	-121,268	流動負債	14,257
工作物	36,050	1年内償還予定地方債	10,544
工作物減価償却累計額	-26,873	未払金	93
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	3,356	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-2,122	賞与等引当金	1,312
航空機	-	預り金	2,285
航空機減価償却累計額	-	その他	23
その他	-	負債合計	124,508
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,263	固定資産等形成分	380,297
インフラ資産	179,205	余剰分(不足分)	-117,901
土地	46,011		
建物	5,590		
建物減価償却累計額	-4,429		
工作物	453,465		
工作物減価償却累計額	-322,834		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,402		
物品	15,880		
物品減価償却累計額	-7,540		
無形固定資産	1,550		
ソフトウェア	518		
その他	1,033		
投資その他の資産	25,480		
投資及び出資金	16,195		
有価証券	27		
出資金	971		
その他	15,197		
投資損失引当金	-10		
長期延滞債権	972		
長期貸付金	628		
基金	7,711		
減債基金	-		
その他	7,711		
その他	11		
徴収不能引当金	-26		
流動資産	15,316		
現金預金	6,479		
未収金	138		
短期貸付金	57		
基金	8,653		
財政調整基金	8,126		
減債基金	527		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10	純資産合計	262,396
資産合計	386,904	負債及び純資産合計	386,904

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	99,114
業務費用	54,739
人件費	18,011
職員給与費	12,587
賞与等引当金繰入額	1,312
退職手当引当金繰入額	1,363
その他	2,750
物件費等	35,709
物件費	17,917
維持補修費	3,170
減価償却費	14,622
その他	-
その他の業務費用	1,019
支払利息	351
徴収不能引当金繰入額	24
その他	644
移転費用	44,374
補助金等	14,599
社会保障給付	22,248
他会計への繰出金	7,427
その他	100
経常収益	4,009
使用料及び手数料	2,149
その他	1,860
純経常行政コスト	95,104
臨時損失	1,017
災害復旧事業費	21
資産除売却損	996
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	-
その他	4
純行政コスト	96,118

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	266,376	386,342	-119,967	
純行政コスト(△)	-96,118		-96,118	
財源	91,979		91,979	
税金等	65,502		65,502	
国県等補助金	26,478		26,478	
本年度差額	-4,139		-4,139	
固定資産等の変動(内部変動)		-6,205	6,205	
有形固定資産等の増加		7,384	-7,384	
有形固定資産等の減少		-15,635	15,635	
貸付金・基金等の増加		8,330	-8,330	
貸付金・基金等の減少		-6,283	6,283	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	160	160		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-3,979	-6,045	2,066	
本年度末純資産残高	262,396	380,297	-117,901	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	84,268
業務費用支出	39,894
人件費支出	17,770
物件費等支出	21,130
支払利息支出	351
その他の支出	642
移転費用支出	44,374
補助金等支出	14,599
社会保障給付支出	22,248
他会計への繰出支出	7,427
その他の支出	100
業務収入	95,471
税収等収入	65,486
国県等補助金収入	25,975
使用料及び手数料収入	2,148
その他の収入	1,861
臨時支出	21
災害復旧事業費支出	21
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,182
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,676
公共施設等整備費支出	7,384
基金積立金支出	3,754
投資及び出資金支出	437
貸付金支出	4,101
その他の支出	0
投資活動収入	6,793
国県等補助金収入	502
基金取崩収入	2,295
貸付金元金回収収入	3,931
資産売却収入	60
その他の収入	4
投資活動収支	-8,883
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,033
地方債償還支出	10,940
その他の支出	93
財務活動収入	8,702
地方債発行収入	8,702
その他の収入	-
財務活動収支	-2,332
本年度資金収支額	-33
前年度末資金残高	4,227
本年度末資金残高	4,194
前年度末歳計外現金残高	2,348
本年度歳計外現金増減額	-63
本年度末歳計外現金残高	2,285
本年度末現金預金残高	6,479

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	510,799	固定負債	202,281
有形固定資産	494,172	地方債等	151,152
事業用資産	167,738	長期未払金	-
土地	80,596	退職手当引当金	15,630
立木竹	381	損失補償等引当金	438
建物	203,717	その他	35,061
建物減価償却累計額	-129,765	流動負債	21,691
工作物	50,797	1年内償還予定地方債等	16,365
工作物減価償却累計額	-41,486	未払金	1,173
船舶	-	未払費用	4
船舶減価償却累計額	-	前受金	144
浮標等	3,356	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-2,122	賞与等引当金	1,395
航空機	-	預り金	2,392
航空機減価償却累計額	-	その他	219
その他	-	負債合計	223,972
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,264	固定資産等形成分	521,012
インフラ資産	304,111	余剰分(不足分)	-211,441
土地	53,463	他団体出資等分	-
建物	17,855		
建物減価償却累計額	-11,526		
工作物	669,340		
工作物減価償却累計額	-429,309		
その他	71		
その他減価償却累計額	-40		
建設仮勘定	4,258		
物品	68,092		
物品減価償却累計額	-45,770		
無形固定資産	1,642		
ソフトウェア	588		
その他	1,054		
投資その他の資産	14,985		
投資及び出資金	1,011		
有価証券	41		
出資金	971		
その他	-		
長期延滞債権	1,067		
長期貸付金	428		
基金	12,518		
減債基金	-		
その他	12,518		
その他	13		
徴収不能引当金	-43		
流動資産	22,744		
現金預金	10,717		
未収金	984		
短期貸付金	57		
基金	10,157		
財政調整基金	9,630		
減債基金	527		
棚卸資産	382		
その他	495		
徴収不能引当金	-45		
繰延資産	-	純資産合計	309,571
資産合計	533,543	負債及び純資産合計	533,543

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	150,446
業務費用	70,326
人件費	20,342
職員給与費	14,308
賞与等引当金繰入額	1,458
退職手当引当金繰入額	1,669
その他	2,907
物件費等	47,804
物件費	23,832
維持補修費	3,863
減価償却費	20,109
その他	-
その他の業務費用	2,180
支払利息	1,017
徴収不能引当金繰入額	51
その他	1,112
移転費用	80,119
補助金等	57,731
社会保障給付	22,251
その他	137
経常収益	15,155
使用料及び手数料	12,769
その他	2,386
純経常行政コスト	135,291
臨時損失	1,216
災害復旧事業費	21
資産除売却損	1,135
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60
臨時利益	26
資産売却益	-
その他	26
純行政コスト	136,482

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	313,636	525,739	-212,103	-
純行政コスト(△)	-136,482		-136,482	-
財源	133,422		133,422	-
税金等	82,009		82,009	-
国県等補助金	51,414		51,414	-
本年度差額	-3,059		-3,059	-
固定資産等の変動(内部変動)		-121	121	
有形固定資産等の増加		20,356	-20,356	
有形固定資産等の減少		-21,298	21,298	
貸付金・基金等の増加		7,829	-7,829	
貸付金・基金等の減少		-7,007	7,007	
資産評価差額	5	5		
無償所管換等	-4,612	-4,612		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	3,600	0	3,600	
本年度純資産変動額	-4,065	-4,727	662	-
本年度末純資産残高	309,571	521,012	-211,441	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	129,852
業務費用支出	49,733
人件費支出	19,940
物件費等支出	27,744
支払利息支出	1,017
その他の支出	1,031
移転費用支出	80,119
補助金等支出	57,731
社会保障給付支出	22,251
その他の支出	137
業務収入	146,276
税収等収入	81,313
国県等補助金収入	49,673
使用料及び手数料収入	12,958
その他の収入	2,333
臨時支出	89
災害復旧事業費支出	21
その他の支出	68
臨時収入	22
業務活動収支	16,357
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	21,245
公共施設等整備費支出	13,528
基金積立金支出	3,816
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,901
その他の支出	0
投資活動収入	9,124
国県等補助金収入	2,086
基金取崩収入	2,945
貸付金元金回収収入	3,931
資産売却収入	59
その他の収入	102
投資活動収支	-12,121
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	17,714
地方債等償還支出	17,593
その他の支出	121
財務活動収入	13,205
地方債等発行収入	13,205
その他の収入	-
財務活動収支	-4,510
本年度資金収支額	-274
前年度末資金残高	8,705
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,432
前年度末歳計外現金残高	2,348
本年度歳計外現金増減額	-63
本年度末歳計外現金残高	2,285
本年度末現金預金残高	10,717

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	512,119	固定負債	201,874
有形固定資産	494,218	地方債等	151,182
事業用資産	167,758	長期未払金	-
土地	80,596	退職手当引当金	15,630
立木竹	381	損失補償等引当金	-
建物	203,752	その他	35,063
建物減価償却累計額	-129,794	流動負債	22,287
工作物	50,918	1年内償還予定地方債等	16,603
工作物減価償却累計額	-41,601	未払金	1,274
船舶	7	未払費用	4
船舶減価償却累計額	-	前受金	165
浮標等	3,356	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-2,122	賞与等引当金	1,422
航空機	-	預り金	2,396
航空機減価償却累計額	-	その他	422
その他	3	負債合計	224,161
その他減価償却累計額	-1	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,264	固定資産等形成分	522,412
インフラ資産	304,111	余剰分(不足分)	-208,566
土地	53,463	他団体出資等分	109
建物	17,855		
建物減価償却累計額	-11,526		
工作物	669,340		
工作物減価償却累計額	-429,309		
その他	71		
その他減価償却累計額	-40		
建設仮勘定	4,258		
物品	68,222		
物品減価償却累計額	-45,874		
無形固定資産	1,676		
ソフトウェア	621		
その他	1,054		
投資その他の資産	16,225		
投資及び出資金	360		
有価証券	31		
出資金	329		
その他	-		
長期延滞債権	1,075		
長期貸付金	428		
基金	14,391		
減債基金	-		
その他	14,391		
その他	14		
徴収不能引当金	-43		
流動資産	25,997		
現金預金	11,575		
未収金	999		
短期貸付金	57		
基金	10,237		
財政調整基金	9,710		
減債基金	527		
棚卸資産	2,676		
その他	499		
徴収不能引当金	-45		
繰延資産	-	純資産合計	313,955
資産合計	538,116	負債及び純資産合計	538,116

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	192,321
業務費用	71,297
人件費	21,047
職員給与費	14,983
賞与等引当金繰入額	1,485
退職手当引当金繰入額	1,673
その他	2,907
物件費等	47,958
物件費	23,903
維持補修費	3,920
減価償却費	20,119
その他	16
その他の業務費用	2,291
支払利息	1,018
徴収不能引当金繰入額	51
その他	1,223
移転費用	121,024
補助金等	98,570
社会保障給付	22,251
その他	204
経常収益	15,655
使用料及び手数料	12,769
その他	2,885
純経常行政コスト	176,667
臨時損失	1,216
災害復旧事業費	21
資産除売却損	1,135
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60
臨時利益	66
資産売却益	-
その他	66
純行政コスト	177,817

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	317,762	527,091	-209,441	113
純行政コスト(△)	-177,817		-177,813	-5
財源	175,039		175,038	2
税金等	104,203		104,202	1
国県等補助金	70,836		70,836	1
本年度差額	-2,778		-2,775	-3
固定資産等の変動(内部変動)		-51	51	
有形固定資産等の増加		20,390	-20,390	
有形固定資産等の減少		-21,308	21,308	
貸付金・基金等の増加		7,668	-7,668	
貸付金・基金等の減少		-6,800	6,800	
資産評価差額	-7	-7		
無償所管換等	-4,612	-4,612		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-23	-21	-2	-
その他	3,612	12	3,600	
本年度純資産変動額	-3,807	-4,679	875	-3
本年度末純資産残高	313,955	522,412	-208,566	109

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	171,754
業務費用支出	50,725
人件費支出	20,639
物件費等支出	27,926
支払利息支出	1,018
その他の支出	1,142
移転費用支出	121,029
補助金等支出	98,570
社会保障給付支出	22,251
その他の支出	209
業務収入	188,387
税収等収入	103,508
国県等補助金収入	69,084
使用料及び手数料収入	12,958
その他の収入	2,837
臨時支出	89
災害復旧事業費支出	21
その他の支出	68
臨時収入	66
業務活動収支	16,609
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	21,227
公共施設等整備費支出	13,561
基金積立金支出	3,873
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,792
その他の支出	0
投資活動収入	9,037
国県等補助金収入	2,098
基金取崩収入	2,956
貸付金元金回収収入	3,822
資産売却収入	59
その他の収入	102
投資活動収支	-12,189
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	17,952
地方債等償還支出	17,829
その他の支出	122
財務活動収入	13,433
地方債等発行収入	13,433
その他の収入	-
財務活動収支	-4,519
本年度資金収支額	-99
前年度末資金残高	9,391
比例連結割合変更に伴う差額	-2
本年度末資金残高	9,290
前年度末歳計外現金残高	2,348
本年度歳計外現金増減額	-63
本年度末歳計外現金残高	2,285
本年度末現金預金残高	11,575